



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月8日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 武士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	70,846	8.9	2,102	68.1	2,458	64.8	2,198	54.6
2022年3月期第3四半期	77,740	9.4	6,588	22.1	6,978	20.7	4,845	35.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,710百万円 (47.8%) 2022年3月期第3四半期 5,188百万円 (29.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	36.44	
2022年3月期第3四半期	80.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	142,639	112,309	77.5
2022年3月期	148,599	111,891	74.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 110,543百万円 2022年3月期 110,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		18.00		18.00	36.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	1.7	10,100	20.1	10,400	20.9	7,150	23.5	118.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	60,832,771 株	2022年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	511,137 株	2022年3月期	517,921 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	60,318,957 株	2022年3月期3Q	60,301,987 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで経済社会活動の正常化に向けた動きがみられた一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰や世界的な金融引締めの影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、民間設備投資は回復傾向にあるものの、部品の供給制約や原材料価格の高騰の影響などにより、厳しい状況となっております。

このような状況にありますが、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、各種の取り組みを2022年度から始め、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦しております。

この中長期ビジョンのもと、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら事業活動を展開してきた結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は89,678百万円（前年同四半期比1.5%減）、売上高は70,846百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

利益につきましては、大型物件が減少したことや、比較的採算性の高い案件が前連結会計年度に集中していたことなどから、営業利益は2,102百万円（前年同四半期比68.1%減）、経常利益は2,458百万円（前年同四半期比64.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,198百万円（前年同四半期比54.6%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は26,469百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は2,630百万円（前年同四半期比54.8%減）、消火設備につきましては、売上高は22,696百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業利益は2,367百万円（前年同四半期比34.4%減）、保守点検等につきましては、売上高は18,174百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は2,788百万円（前年同四半期比1.3%減）、その他につきましては、売上高は3,505百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は146百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、商品及び製品1,756百万円の増加、原材料及び貯蔵品1,186百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産9,901百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,959百万円減少し、142,639百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等2,483百万円の減少、賞与引当金1,871百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,377百万円減少し、30,330百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、112,309百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間末における受注残高が堅調に積み上がっていることなどから、2022年5月11日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,663	45,400
受取手形、売掛金及び契約資産	48,991	39,090
商品及び製品	2,943	4,700
仕掛品	1,011	1,732
原材料及び貯蔵品	5,289	6,475
その他	865	2,909
貸倒引当金	△540	△567
流動資産合計	107,225	99,741
固定資産		
有形固定資産	22,900	23,757
無形固定資産	2,996	3,100
投資その他の資産		
投資有価証券	7,314	7,524
その他	8,223	8,579
貸倒引当金	△61	△64
投資その他の資産合計	15,476	16,039
固定資産合計	41,374	42,898
資産合計	148,599	142,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359	4,074
電子記録債務	5,016	4,841
短期借入金	4	—
未払法人税等	2,613	129
賞与引当金	3,610	1,739
製品保証引当金	14	47
完成工事補償引当金	82	79
工事損失引当金	1,286	1,542
資産除去債務	20	—
その他	10,795	8,829
流動負債合計	27,804	21,284
固定負債		
社債	9	2
役員退職慰労引当金	204	150
製品保証引当金	132	130
工事履行保証損失引当金	167	167
退職給付に係る負債	7,431	7,387
資産除去債務	118	117
その他	840	1,091
固定負債合計	8,903	9,046
負債合計	36,708	30,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,920	12,925
利益剰余金	83,094	82,996
自己株式	△272	△268
株主資本合計	109,045	108,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	961
為替換算調整勘定	682	1,020
退職給付に係る調整累計額	△509	△394
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,587
非支配株主持分	1,640	1,765
純資産合計	111,891	112,309
負債純資産合計	148,599	142,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	77,740	70,846
売上原価	52,626	49,670
売上総利益	25,114	21,175
販売費及び一般管理費	18,525	19,072
営業利益	6,588	2,102
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	70	81
持分法による投資利益	187	174
補助金収入	48	0
保険返戻金	14	31
その他	137	101
営業外収益合計	471	402
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	23	9
賃貸費用	18	17
その他	33	12
営業外費用合計	81	47
経常利益	6,978	2,458
特別利益		
固定資産売却益	14	774
投資有価証券売却益	—	38
特別利益合計	14	813
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	101
固定資産処分損	20	8
投資有価証券評価損	0	5
特別損失合計	21	114
税金等調整前四半期純利益	6,971	3,157
法人税等	2,171	1,005
四半期純利益	4,799	2,151
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,845	2,198

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,799	2,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△72
為替換算調整勘定	348	514
退職給付に係る調整額	117	115
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	388	558
四半期包括利益	5,188	2,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,118	2,580
非支配株主に係る四半期包括利益	69	129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	15,921	2,004	10,744	28,671	1,420	30,092	—	30,092
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	13,717	24,771	7,147	45,636	2,012	47,648	—	47,648
顧客との契約から生じ る収益	29,639	26,775	17,892	74,308	3,432	77,740	—	77,740
外部顧客への売上高	29,639	26,775	17,892	74,308	3,432	77,740	—	77,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	45	0	84	147	231	△231	—
計	29,677	26,821	17,893	74,392	3,580	77,972	△231	77,740
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	5,815	3,607	2,824	12,247	△17	12,230	△5,641	6,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△5,641百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	11,357	1,859	10,879	24,096	1,162	25,259	—	25,259
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	15,112	20,837	7,294	43,244	2,342	45,586	—	45,586
顧客との契約から生じ る収益	26,469	22,696	18,174	67,340	3,505	70,846	—	70,846
外部顧客への売上高	26,469	22,696	18,174	67,340	3,505	70,846	—	70,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	49	0	105	149	254	△254	—
計	26,525	22,746	18,174	67,446	3,654	71,100	△254	70,846
セグメント利益	2,630	2,367	2,788	7,785	146	7,932	△5,829	2,102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,829百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。